

令和6年度

野洲市一般会計・各特別会計及び基金運用
状況並びに公営企業会計決算審査意見書並びに
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

野洲市監査委員

目 次

令和6年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	3
1	各会計の総括	3
2	決算収支の状況	4
3	財政運営の状況	4
第4	各会計決算の結果	5
1	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	16
2	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	後期高齢者医療特別会計	25
(3)	介護保険事業特別会計	25
(4)	墓地公園事業特別会計	26
(5)	基幹水利施設管理事業特別会計	27
(6)	工業団地等整備事業特別会計	27
3	財産に関する調書	27
(1)	公有財産	27
(2)	物品	28
(3)	基金	28
第5	むすび	29
	決算資料(別表)	33

令和6年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の日	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
	[水道事業会計]	52
	[下水道事業会計]	58
	[病院事業会計]	63

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1	審査の概要	69
第2	審査の結果	69
第3	健全化判断比率審査の状況	69
第4	資金不足比率の状況	71

野 監 委 第 20 号
令和 7 年 8 月 12 日

野洲市長 櫻本 直樹 様

野洲市監査委員

野崎 和弘

山崎 有子

令和 6 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度野洲市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度	野洲市一般会計歳入歳出決算
同	野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	野洲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市工業団地等整備事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市各基金運用状況

2. 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年7月24日まで

3. 審査の方法

令和6年度野洲市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と予算の執行及び事務処理が適正かつ効率的、効果的に行われているかなどに主眼をおき審査を実施した。

審査では、各課の主な成果と課題調査書及び予算執行の実績報告書に基づき、各部局の所属長及び関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況の説明を受けるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の状況も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は正確であると認めた。予算の執行及び事務処理についてもおおむね適正に執行されているものと認めた。

第3 各会計決算の概要

1. 各会計の総括

令和6年度野洲市一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

<各会計の決算総括表>						(単位：円)
区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	27,297,023,510	26,585,454,492	711,569,018	86,746,000	624,823,018	
特別会計	10,327,439,508	10,146,379,213	181,060,295	0	181,060,295	
内 訳	国民健康 保険事業	4,537,134,253	4,516,080,305	21,053,948	0	21,053,948
	後期高齢 者医療	853,109,477	829,304,727	23,804,750	0	23,804,750
	介護保険事業	4,713,370,194	4,579,417,300	133,952,894	0	133,952,894
	墓地公園事業	83,787,392	81,597,533	2,189,859	0	2,189,859
	基幹水利施設 管理事業	34,944,964	34,888,300	56,664	0	56,664
	工業団地等 整備事業	105,093,228	105,091,048	2,180	0	2,180
合計	37,624,463,018	36,731,833,705	892,629,313	86,746,000	805,883,313	

一般会計は、予算現額 28,029,620,000 円に対して歳入決算額 27,297,023,510 円で収入率 97.4%、歳出決算額 26,585,454,492 円で執行率 94.8%となっている。

また特別会計は、予算現額 10,453,375,000 円に対して歳入決算額 10,327,439,508 円で収入率 98.8%、歳出決算額 10,146,379,213 円で執行率 97.1%となっている。

2. 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

＜総計決算収支の状況＞			(単位：円)
区 分	一般会計	特別会計	合 計
1 歳入総額	27,297,023,510	10,327,439,508	37,624,463,018
2 歳出総額	26,585,454,492	10,146,379,213	36,731,833,705
3 差引額(1-2)	711,569,018	181,060,295	892,629,313
4 翌年度へ繰り越すべき財源	86,746,000	0	86,746,000
5 実質収支額(3-4)	624,823,018	181,060,295	805,883,313

総計決算における歳入歳出差引額は、892,629,313円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源86,746,000円を差し引いた実質収支額は、805,883,313円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計624,823,018円、特別会計181,060,295円である。

3. 財政運営の状況

普通会計を基準にした財政分析では、次表のような結果となっている。

(注) 普通会計は、本市の場合、一般会計(民生費・社会福祉費・介護予防支援事業費の職員給与及び介護予防支援事業費、衛生費・保健衛生費・健康推進費の後期高齢者医療健康診査事業費を除く)及び墓地公園事業、基幹水利施設管理事業の各特別会計の総称。

＜収支状況(普通会計ベース)＞		(単位：千円)		
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
歳入 A	27,321,110	29,341,687	26,458,709	
歳出 B	26,607,294	28,396,097	25,333,689	
形式収支 C(A-B)	713,816	945,590	1,125,020	
翌年度繰越財源 D	86,746	46,201	282,347	
実質収支 E(C-D)	627,070	899,389	842,673	
単年度収支 F	△272,319	56,716	△108,485	
基金積立金 G	893,648	420,642	1,117,128	
地方債繰上償還金 H	0	0	0	
基金取り崩し額 I	0	1,698,453	0	
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	621,329	△1,221,095	1,008,643	

＜財政状況を示す各指数＞			
区分	実質収支比率(%)	財政力指数	経常収支比率(%)
令和6年度	4.5	0.781	90.5
令和5年度	6.5	0.789	94.9
令和4年度	6.3	0.785	91.8

普通会計では実質収支で 627,070 千円の黒字、単年度収支（令和 6 年度実質収支－令和 5 年度実質収支）は 272,319 千円の赤字となっている。実質収支比率は 4.5% となっており、一般的には 3～5% 程度が望ましいと考えられている。また、実質単年度収支は 621,329 千円の黒字となっている。

財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数を見ると、財政力指数は前年度と比較すると 0.008 ポイント減少して 0.781 となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して 4.4 ポイント減少して 90.5% となったが、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。

第 4 各会計決算の結果

1. 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	28,029,620,000 円
歳入決算額	27,297,023,510 円
歳出決算額	26,585,454,492 円
歳入歳出差引額	711,569,018 円

当初予算額 25,000,000,000 円に、補正予算額 2,604,539,000 円を追加し、また繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額 425,081,000 円を加算して、予算現額を 28,029,620,000 円としている。歳入決算額は 27,297,023,510 円、歳出決算額は 26,585,454,492 円で、歳入歳出差引額は 711,569,018 円となっている。

(2) 歳入

予算現額	28,029,620,000 円
調定額	27,749,141,167 円
収入済額（決算額）	27,297,023,510 円
不納欠損額	7,146,642 円
収入未済額	444,971,015 円

本年度の歳入決算額の予算現額に対する割合は、97.4%（前年度 97.0%）、調定額に対する割合は 98.4%（前年度 97.7%）となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

<歳入款別決算額一覧表>		(単位：円・%)			
款別	区分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	構 成 率
市税		9,751,717,000	9,945,364,178	9,772,003,447	35.8
地方譲与税		151,784,000	151,784,000	151,784,000	0.6
利子割交付金		4,347,000	4,347,000	4,347,000	0.0
配当割交付金		75,533,000	75,533,000	75,533,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金		93,342,000	93,342,000	93,342,000	0.3
法人事業税交付金		192,272,000	192,272,000	192,272,000	0.7
地方消費税交付金		1,334,075,000	1,334,075,000	1,334,075,000	4.9
環境性能割交付金		28,916,000	28,916,000	28,916,000	0.1
地方特例交付金		317,629,000	317,629,000	317,629,000	1.1
地方交付税		3,340,312,000	3,340,312,000	3,340,312,000	12.2
交通安全対策特別交付金		4,397,000	4,397,000	4,397,000	0.0
分担金及び負担金		356,412,000	336,473,935	321,683,603	1.2
使用料及び手数料		532,881,000	531,088,815	510,498,506	1.9
国庫支出金		4,196,869,000	3,984,721,217	3,875,238,552	14.2
県支出金		1,863,380,000	1,764,695,999	1,741,883,999	6.4
財産収入		33,702,000	47,505,566	47,505,566	0.2
寄附金		1,453,002,000	1,409,207,300	1,409,207,300	5.2
繰入金		1,008,711,000	1,008,710,121	1,008,710,121	3.7
繰越金		942,135,000	942,134,493	942,134,493	3.5
諸収入		555,796,000	642,024,543	530,942,923	1.9
市債		1,792,408,000	1,594,608,000	1,594,608,000	5.8
合 計		28,029,620,000	27,749,141,167	27,297,023,510	100.0

歳入決算額 27,297,023,510 円のうち、最も多いのは市税 9,772,003,447 円(35.8%)、次いで国庫支出金 3,875,238,552 円(14.2%)、地方交付税 3,340,312,000 円(12.2%)、県支出金 1,741,883,999 円(6.4%)、市債 1,594,608,000 円(5.8%)、寄附金 1,409,207,300 円(5.2%)、地方消費税交付金 1,334,075,000 円(4.9%)、繰入金 1,008,710,121 円(3.7%)の順となっている。

次に財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

< 自主・依存財源の状況 >

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	14,542,685,959	53.4	17,399,249,061	59.3
依存財源	12,754,337,551	46.6	11,936,774,264	40.7
計	27,297,023,510	100.0	29,336,023,325	100.0

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源 53.4%、依存財源 46.6%となり、自主財源が依存財源を上回ったものの、昨年度の自主財源 59.3%と比較すると 5.9 ポイント下回る結果となっている。

各款の歳入状況は、以下のとおりである。

『第1款』 市 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%)	
						徴収率	
						対予算	対調定
6			(1,786,663)				
	9,751,717,000	9,945,364,178	9,772,003,447	5,740,936	167,619,795	100.2	98.3
5			(1,853,922)				
	9,665,495,000	9,945,974,896	9,747,386,441	27,879,014	170,709,441	100.8	98.0

※ () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

収入済額は 9,772,003,447 円で、予算現額に対する割合は 100.2% (前年度 100.8%)、調定額に対する割合は 98.3% (同 98.0%) となり、調定額に対する収入率は 0.3 ポイント増加した。収入未済額は 167,619,795 円で、前年度比 3,089,646 円減少した。

各税目の収入状況は、次表のとおりである。

<市税の状況>

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
市民税	個人市民税	現年分	(182,463)				
			2,876,622,055	2,855,498,586	0	21,123,469	99.3
	滞納分		0				
			88,700,304	23,958,788	2,650,910	62,090,606	27.0
	法人市民税	現年分	(1,571,200)				
			802,825,400	802,034,200	0	791,200	99.9
滞納分		0					
		2,769,026	144,900	480,826	2,143,300	5.2	
固定資産税	固定資産税	現年分	(16,924)				
			5,164,640,700	5,148,727,803	0	15,912,897	99.7
	滞納分		(13,595)				
			70,806,976	13,669,434	1,956,900	55,180,642	19.3
国有資産等	現年分	15,646,100	15,646,100	0	0	100.0	
軽自動車税	種別割	現年分	0				
			162,942,800	161,005,850	18,900	1,918,050	98.8
	滞納分		0				
			7,797,862	1,523,199	633,400	5,641,263	19.5
環境性能割	現年分	14,268,300	14,268,300	0	0	100.0	
市たばこ税	市たばこ税	現年分	315,942,488	315,942,488	0	0	100.0
都市計画税	都市計画税	現年分	(1,376)				
			420,181,900	418,887,267	0	1,294,633	99.7
滞納分		(1,105)					
		2,220,267	696,532	0	1,523,735	31.4	
合 計			(1,786,663)				
		9,945,364,178	9,772,003,447	5,740,936	167,619,795	98.3	

※ () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

『第2款』 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	151,784,000	151,784,000	151,784,000	0	0	100.0	100.0
5	151,708,000	151,708,000	151,708,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国税として徴収し、道路の延長及び面積等によって地方公共団体に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあり収入済額は151,784,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第3款』 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	4,347,000	4,347,000	4,347,000	0	0	100.0	100.0
5	3,643,000	3,643,000	3,643,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金は、県税として徴収された県民税利子割から徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は4,347,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第4款』 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	75,533,000	75,533,000	75,533,000	0	0	100.0	100.0
5	52,117,000	52,117,000	52,117,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金は、株式の配当所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は75,533,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	93,342,000	93,342,000	93,342,000	0	0	100.0	100.0
5	57,251,000	57,251,000	57,251,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は93,342,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第6款』 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	192,272,000	192,272,000	192,272,000	0	0	100.0	100.0
5	171,603,000	171,603,000	171,603,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を、市に対

し従業員数で按分して交付するもので、収入済額は 192,272,000 で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 7 款』 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,334,075,000	1,334,075,000	1,334,075,000	0	0	100.0	100.0
5	1,235,039,000	1,235,039,000	1,235,039,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、消費税地方分の 2 分の 1 が市町村に交付されるもので、収入済額は 1,334,075,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 8 款』 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	28,916,000	28,916,000	28,916,000	0	0	100.0	100.0
5	27,152,000	27,152,000	27,152,000	0	0	100.0	100.0

環境性能割交付金は、県が賦課徴収し自動車税環境性能割の収入額の 44.65%が県から交付されるもので、収入済額は 28,916,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 9 款』 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	317,629,000	317,629,000	317,629,000	0	0	100.0	100.0
5	83,543,000	83,543,000	83,543,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除及び定額減税の減収補填による減収分の一部を補てんするなどの目的で国から交付されるもので、収入済額は 317,629,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 10 款』 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	3,340,312,000	3,340,312,000	3,340,312,000	0	0	100.0	100.0
5	2,203,704,000	2,203,704,000	2,203,704,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、3,340,312,000 円で予算現額に対する割合は 100%となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	普通交付税	特別交付税
6	3,012,047,000	328,265,000
5	1,880,121,000	323,583,000

『第 11 款』 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	4,397,000	4,397,000	4,397,000	0	0	100.0	100.0
5	4,490,000	4,490,000	4,490,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるもので、収入済額は 4,397,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 12 款』 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	356,412,000	336,473,935	321,683,603	421,620	14,368,712	90.3	95.6
5	276,716,000	272,072,380	257,056,373	1,357,250	13,658,757	92.9	94.5

収入済額は 321,683,603 円で、予算現額に対する割合は 90.3%となっている。

主な収入は、私立保育所保護者負担金 74,872,100 円（内過年度分 33,300 円）、広域入所市町村負担金 7,237,490 円、学校給食負担金 236,181,272 円（内過年度分 301,941 円）などである。

『第 13 款』 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	532,881,000	531,088,815	510,498,506	288,270	20,302,039	95.8	96.1
5	536,666,000	541,045,402	520,018,662	2,340,520	18,686,220	96.9	96.1

収入済額は 510,498,506 円で、予算現額に対する割合は 95.8%となっている。

収入済額の内訳は、使用料 310,395,844 円、手数料 200,102,662 円である。

主な収入は、保育所・こども園使用料(過年度分含む)62,327,550 円、学童保育所使用料(過年度分含む)107,342,300 円、市営住宅使用料(過年度分含む)68,761,800 円、総合体育館使用料 12,655,169 円、ごみ収集手数料 88,987,880 円、クリーンセンター手数料 74,684,700 円などである。

『第 14 款』 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	4,196,869,000	3,984,721,217	3,875,238,552	0	109,482,665	92.3	97.3
5	4,591,418,000	4,472,189,277	4,195,056,788	0	277,132,489	91.4	93.8

収入済額は 3,875,238,552 円で、予算現額に対する割合は 92.3%となっている。

主な収入は、障害者自立支援費負担金 800,989,245 円、障害児施設給付費等負担金 212,445,000 円、児童手当交付金 661,931,219 円、子どものための教育・保育給付交付金(児童福祉費・幼稚園費合計)487,038,147 円、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金 248,610,492 円、地方創生臨時交付金(繰越分含む)786,594,315 円、子ども・子育て支援交付金 128,187,000 円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)(繰越分含む)70,482,945 円、学校施設環境改善交付金 41,810,000 円などである。

『第 15 款』 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,863,380,000	1,764,695,999	1,741,883,999	0	22,812,000	93.5	98.7
5	1,738,450,000	1,609,415,678	1,538,816,678	0	70,599,000	88.5	95.6

収入済額は 1,741,883,999 円で、予算現額に対する割合は 93.5%となっている。

主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金 114,435,678 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 89,768,973 円、障害者自立支援費負担金 392,876,217 円、障害児施設

給付費等負担金 102,380,997 円、児童手当県負担金 112,668,720 円、子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費・幼稚園費合計）188,773,813 円、福祉医療費補助金 111,043,271 円、重層的支援体制整備事業費交付金 34,271,000 円、地域子育て支援事業費補助金 125,394,000 円、多面的機能支払交付金 46,330,183 円、担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越）70,544,877 円、県税徴収事務委託金 87,466,704 円などである。

『第 16 款』 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	33,702,000	47,505,566	47,505,566	0	0	141.0	100.0
5	168,866,000	176,982,818	176,982,818	0	0	104.8	100.0

収入済額は 47,505,566 円で、予算現額に対する割合は 141.0%となっている。

主な収入は、土地・建物貸付収入（普通・行政財産合計）30,785,213 円、不動産売払収入 9,668,268 円などである。

『第 17 款』 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,453,002,000	1,409,207,300	1,409,207,300	0	0	97.0	100.0
5	1,572,694,000	1,573,691,363	1,573,691,363	0	0	100.1	100.0

収入済額は 1,409,207,300 円で、予算現額に対する割合は 97.0%となっている。

主な収入は、まちづくり寄附金 1,408,107,300 円などである。

『第 18 款』 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,008,711,000	1,008,710,121	1,008,710,121	0	0	100.0	100.0
5	3,609,069,000	3,609,067,766	3,609,067,766	0	0	100.0	100.0

収入済額は 1,008,710,121 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

主な収入は、まちづくり基金繰入金 897,984,000 円、減債基金繰入金 30,687,000 円、その他介護保険事業特別会計繰入金 45,693,429 円などである。

『第 19 款』 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	942,135,000	942,134,493	942,134,493	0	0	100.0	100.0
5	1,120,960,000	1,120,960,848	1,120,960,848	0	0	100.0	100.0

収入済額は 942,134,493 円で、繰越金 895,933,269 円、前年度明許費繰越金 46,201,224 円を含め、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 20 款』 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	555,796,000	642,024,543	530,942,923	695,816	110,385,804	95.5	82.7
5	413,425,000	509,320,077	394,084,790	749,149	114,486,138	95.3	77.4

収入済額は 530,942,923 円で、予算現額に対する割合は 95.5%となっている。

主な収入は、延滞金 6,807,162 円、工業団地等整備事業特別会計長期貸付金元利収入 78,354,315 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 27,308,512 円、デジタル基盤改革支援補助金 31,140,000 円、地域活動支援センターI型事業運営負担金 19,129,381 円、福祉医療高額療養費返還金 35,687,438 円、介護予防支援サービス費 14,111,000 円、児童発達支援給付費 22,291,562 円、学童保育所間食費(過年度分含む)13,138,440 円、生活保護費返還金 14,888,528 円、予防接種料 14,935,300 円、守山野洲行政事務組合職員出向費 16,377,123 円、破碎処理後の鉄類等売渡金 15,794,784 円、守山野洲行政事務組合過年度精算金 11,055,000 円、共同研究講座負担金 25,051,000 円、新型コロナワクチン接種費用助成金 19,181,300 円、発掘調査原因者負担金 8,573,858 円、スポーツ振興事業収入 9,762,450 円などである。

『第 21 款』 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,792,408,000	1,594,608,000	1,594,608,000	0	0	89.0	100.0
5	2,549,177,000	2,210,377,000	2,210,377,000	0	0	86.7	100.0

収入済額は 1,594,608,000 円で、予算現額に対する割合は 89.0%となっている。

主な収入は、地域用水機能増進事業債 26,100,000 円、道路整備事業債 96,900,000 円(内繰越分 16,300,000 円)、小学校施設整備事業債 434,700,000 円、史跡整備事業債 14,700,000 円(内繰越分 500,000 円)、学校給食施設整備事業債 434,200,000 円、

社会教育施設整備事業債 21,000,000 円、公共施設等適正管理推進事業債 422,600,000 円、臨時財政対策債 76,108,000 円などである。

(3) 歳 出

予 算 現 額	28,029,620,000 円
支 出 済 額	26,585,454,492 円
翌年度繰越額	304,670,000 円
不 用 額	1,139,495,508 円

本年度の歳出決算額の予算現額に対する割合は、94.8%(前年度 93.9%)となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

<歳出款別決算額一覧表>

(単位：円)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	178,840,000	174,015,010	0	4,824,990
総 務 費	6,017,929,000	5,775,669,502	5,434,000	236,825,498
民 生 費	10,075,068,000	9,601,413,533	29,286,000	444,368,467
衛 生 費	2,480,976,000	2,384,311,170	924,000	95,740,830
労 働 費	26,264,000	26,144,888	0	119,112
農 林 水 産 業 費	403,494,000	355,314,651	22,813,000	25,366,349
商 工 費	97,279,000	91,407,139	0	5,871,861
土 木 費	1,164,863,000	942,510,281	166,822,000	55,530,719
消 防 費	780,392,000	759,960,259	0	20,431,741
教 育 費	4,349,957,000	4,045,934,986	79,391,000	224,631,014
公 債 費	2,448,636,000	2,428,773,073	0	19,862,927
予 備 費	5,922,000	0	0	5,922,000
合 計	28,029,620,000	26,585,454,492	304,670,000	1,139,495,508

各款の歳出状況は、以下のとおりである。

『第1款』 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	178,840,000	174,015,010	0	4,824,990	97.3
5	183,149,000	179,628,124	0	3,520,876	98.1

議会費支出済額 174,015,010 円は、歳出総額の 0.7%となっている。

主な支出は、議員報酬費 122,000,841 円、政務活動費 2,315,224 円、議会広報費 2,336,603 円、議会運営費 8,876,059 円などである。

『第2款』 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	6,017,929,000	5,775,669,502	5,434,000	236,825,498	96.0
5	6,783,574,000	6,565,887,900	36,993,000	180,693,100	96.8

総務費支出済額 5,775,669,502 円は、歳出総額の 21.8%となっている。

総務費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、野洲駅南口周辺整備事業詳細計画作成等支援業務委託 5,434,000 円である。

1 項 総務管理費

支出済額は 4,989,388,070 円で、主な支出は、人事管理費 27,051,575 円、広報発行費 12,064,763 円、基金積立費 2,322,801,875 円、庁舎等維持管理費 132,214,991 円、企画調査推進費 14,672,260 円、同繰越 17,182,000 円、湖南広域行政組合(共通経費)負担金 44,001,000 円、コミュニティ活動推進事業費 87,379,461 円、ふるさと納税推進事業費 650,294,036 円、コミュニティセンター運営費 338,045,730 円、住民情報システム費 94,084,188 円、内部情報システム費 23,523,488 円、行政情報システム費 78,729,139 円などである。

2 項 徴税費

支出済額は 611,983,218 円で、主な支出は、税務管理費 30,239,734 円、定額減税補足給付金給付事業費 375,770,796 円、市税賦課徴収事務費 29,151,359 円、固定資産評価替調査費 29,101,710 円などである。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 90,478,438 円で、主な支出は、戸籍住民基本台帳管理費 15,296,279 円、同繰越 13,794,000 円などである。

4 項 選挙費

支出済額は 62,878,213 円で、主な支出は、野洲市長選挙費 21,735,592 円、衆議院議員選挙費 24,566,032 円などである。

5 項 統計調査費

支出済額は 5,795,891 円で、主な支出は、指定統計調査費 3,582,559 円などである。

6 項 監査委員費

支出済額は 15,145,672 円で、主な支出は、監査委員運営費 1,243,588 円などである。

『第 3 款』 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	10,075,068,000	9,601,413,533	29,286,000	444,368,467	95.3
5	10,309,892,000	9,515,715,023	243,819,000	550,357,977	92.3

民生費支出済額 9,601,413,533 円は、歳出総額の 36.1%となっている。

民生費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、物価高騰対策支援給付金給付事業 29,286,000 円である。

1 項 社会福祉費

支出済額は 5,679,469,836 円で、主な支出は、社会福祉協議会活動推進事業費 44,646,160 円、低所得者世帯支援給付金給付事業費 99,480,715 円、同繰越 134,793,040 円、物価高騰対策支援給付金給付事業費 105,011,680 円、障がい者自立支援事業費 2,051,585,405 円、特別障がい者手当等給付事業費 30,952,520 円、心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費 11,609,520 円、障がい者福祉対策事業費 20,106,836 円、地域生活支援事業費 69,734,748 円、コミュニティバス運行費 101,107,909 円、福祉保健施設維持管理費 26,460,589 円、特別養護老人ホーム施設整備補助事業費 29,424,570 円、介護・福祉人材確保緊急支援事業 12,670,735 円、福祉医療費助成事業費 448,117,163 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 305,598,361 円、介護保険事業特別会計繰出金 721,424,964 円、後期高齢者医療負担金事業費 606,659,928 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 133,487,965 円、発達支援センター管理費 67,059,461 円、介護分野重層的支援体制整備事業費 51,449,531 円、障がい分野重層的支援体制整備事業費 58,413,885 円、子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費 20,798,453 円、生活困窮分野重層的支援体制整備事業費 16,961,139 円などである。

2 項 児童福祉費

支出済額は 3,519,920,047 円で、主な支出は、児童対策推進事業費 68,278,716 円、児童扶養手当費 128,633,610 円、児童手当費 890,185,000 円、公立保育所・こども園運営費 86,980,885 円、民間保育所等保育費 966,680,467 円、民間保育所等運営補助事業費 127,873,550 円、学童保育所運営費 408,274,285 円などである。

3 項 生活保護費

支出済額は 402,023,650 円で、主な支出は、生活保護施行事務費 12,430,800 円、生活保護費 348,366,263 円などである。

『第 4 款』 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	2,480,976,000	2,384,311,170	924,000	95,740,830	96.1
5	2,751,539,000	2,614,984,108	814,000	135,740,892	95.0

衛生費支出済額 2,384,311,170 円は、歳出総額の 9.0%となっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、妊婦のための支援給付に伴うシステム改修事業 924,000 円である。

1 項 保健衛生費

支出済額は 1,261,182,175 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（保健事業）負担金 18,725,000 円、地域医療政策推進事業費 613,499,651 円、保健事業費 38,114,591 円、母子保健事業費 43,468,351 円、後期高齢者医療健康診査事業費 29,292,652 円、出産・子育て応援事業費 45,636,311 円、予防接種事業費 253,937,207 円、守山野洲行政事務組合負担金 37,503,000 円などである。

2 項 環境保全費

支出済額は 33,642,457 円で、主な支出は、環境基本計画普及事業費 11,237,546 円、環境保全対策事業費 1,975,353 円などである。

3 項 清掃費

支出済額は 1,089,486,538 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（衛生事業）負担金 43,360,000 円、塵芥処理費 366,237,647 円、し尿処理費 45,323,790 円、クリーンセンター管理運営費 463,218,324 円、廃棄物最終処分場費 55,454,448 円、蓮池の里多目的公園管理運営費 9,196,292 円などである。

『第 5 款』 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	26,264,000	26,144,888	0	119,112	99.5
5	34,947,000	34,711,882	0	235,118	99.3

労働費支出済額 26,144,888 円は、歳出総額の 0.1%となっている。

主な支出は、就労支援・勤労者福祉対策費 3,312,100 円、シルバー人材センター

助成費 19,793,000 円などである。

『第 6 款』 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	403,494,000	355,314,651	22,813,000	25,366,349	88.1
5	364,954,000	280,341,424	70,599,000	14,013,576	76.8

農林水産業費支出済額 355,314,651 円は、歳出総額の 1.3%となっている。

農林水産業費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、防災重点農業用ため池整備事業計画作成業務委託 22,813,000 円である。

1 項 農業費

支出済額は 348,929,403 円で、主な支出は、農業委員会運営費 9,953,561 円、農業振興対策事業費 17,973,252 円、同繰越 70,544,877 円、生産調整推進対策事業費 6,514,483 円、土地改良事業費 78,514,206 円、農地・水・環境保全向上活動推進事業費 85,336,037 円などである。

2 項 林業費

支出済額は、林業振興推進事業費 5,481,848 円である。

3 項 水産業費

支出済額は、漁港管理費 903,400 円である。

『第 7 款』 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	97,279,000	91,407,139	0	5,871,861	94.0
5	118,412,000	108,067,642	0	10,344,358	91.3

商工費支出済額 91,407,139 円は、歳出総額の 0.3%となっている。

主な支出は、商工振興事業費 1,901,292 円、中小企業融資対策事業費 2,274,259 円、商工会補助事業費 18,270,000 円、企業誘致推進事業費 3,114,707 円、観光振興事業費 2,430,910 円、観光物産協会運営補助事業費 4,387,390 円などである。

『第8款』 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	1,164,863,000	942,510,281	166,822,000	55,530,719	80.9
5	1,975,013,000	1,736,133,621	69,361,000	169,518,379	87.9

土木費支出済額 942,510,281 円は、歳出総額の 3.5%となっている。

土木費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁長寿命化事業 25,000,000 円、舗装長寿命化修繕事業 48,554,000 円、緊急自然災害防止対策事業 1,299,000 円、新設道路整備事業 22,000,000 円、甲賀踏切拡幅事業 7,984,000 円、高専通学路整備事業 18,029,000 円、MIZBE（河川防災）ステーション事業者選定アドバイザー業務委託 18,249,000 円、下水道事業会計負担金 25,707,000 円である。

1 項 土木管理費

支出済額は 31,674,548 円で、主な支出は、駅前管理事業費 2,567,928 円、地籍調査費 547,120 円などである。

2 項 道路橋梁費

支出済額は 374,640,524 円で、主な支出は、道路橋梁総務諸費 8,616,434 円、道路補修事業費 20,551,973 円、道路維持工事費 111,122,600 円、同繰越 37,281,000 円、道路新設改良工事費 8,286,410 円、同繰越 14,591,690 円、交通安全施設整備事業費 74,321,567 円などである。

3 項 河川費

支出済額は 78,797,534 円で、主な支出は、河川維持補修費 21,136,665 円、同繰越 11,277,300 円、MIZBE ステーション整備費 7,465,975 円などである。

4 項 都市計画費

支出済額は 394,142,164 円で、主な支出は、都市計画管理費 3,760,471 円、市街地整備管理費 15,089,009 円、都市公園管理費 30,565,687 円、野洲川河川公園管理運営費 13,468,000 円、下水道事業会計負担金等 242,016,871 円などである。

5 項 住宅費

支出済額は、63,255,511 円で、主な支出は、公営住宅管理事業費 26,208,211 円、

公営住宅整備事業費 4,703,000 円、住宅対策事業費 5,565,229 円などである。

『第9款』 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	780,392,000	759,960,259	0	20,431,741	97.4
5	675,952,000	659,794,815	0	16,157,185	97.6

消防費支出済額 759,960,259 円は、歳出総額の 2.9%となっている。

主な支出は、湖南広域行政組合（消防事業）負担金 643,543,392 円、消防団活動費 27,005,077 円、消防施設整備費 6,688,600 円、防災センター施設管理費 51,075,950 円、災害対策事業費 21,238,296 円、防災拠点整備等事業費 2,993,116 円などである。

『第10款』 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	4,349,957,000	4,045,934,986	79,391,000	224,631,014	93.0
5	4,639,189,000	4,340,005,363	3,495,000	295,688,637	93.6

教育費支出済額 4,045,934,986 円は、歳出総額の 15.2%となっている。

教育費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、北野小学校大規模改修事業 27,600,000 円、体育館等空調整備事業 9,000,000 円、中主幼稚園高圧ケーブル更新事業 1,192,000 円、永原御殿跡保存整備事業 26,888,000 円、文化施設集約事業 14,711,000 円である。

1 項 教育総務費

支出済額は 690,981,833 円で、主な支出は、就学援助事業費 38,529,231 円、通学通園バス運行費 60,249,666 円、教育振興事業費 143,534,529 円、幼・小・中学校保健事業費（合計）28,486,580 円などである。

2 項 小学校費

支出済額は 743,873,746 円で、主な支出は、小学校管理運営費 92,427,642 円、小学校施設整備費 630,249,080 円などである。

3 項 中学校費

支出済額は 79,295,802 円で、主な支出は、中学校管理運営費 53,226,690 円、中学校施設整備費 13,632,462 円などである。

4 項 幼稚園費

支出済額は 456,466,245 円で、主な支出は、幼稚園管理運営費 32,469,639 円、預かり保育事業費 5,910,431 円、幼稚園施設整備費 7,338,745 円、私立幼稚園運営費 35,581,416 円などである。

5 項 社会教育費

支出済額は 652,436,070 円で、主な支出は、地域学校協働活動事業費 4,069,174 円、青少年育成事業費 12,742,055 円、人権問題啓発推進事業費 5,123,570 円、図書整備費 13,879,996 円、図書館管理運営費 162,972,349 円、市内遺跡等調査事業費 4,847,018 円、文化財保護調査事業費 19,096,274 円、史跡公園管理運営費 5,579,734 円、受託発掘調査事業費 5,829,477 円、永原御殿跡保存整備事業費 41,174,495 円、同繰越 3,494,759 円、文化ホール・小劇場管理運営費 51,957,489 円、さざなみホール管理運営費 13,642,468 円、ふるさと文化振興事業費 3,786,263 円、博物館管理運営事業費 14,490,664 円などである。

6 項 保健体育費

支出済額は 289,429,295 円で、主な支出は、スポーツ振興推進事業費 21,931,436 円、国スポ・障スポ大会推進事業費 25,458,177 円、総合体育館管理運営費 33,688,075 円、海洋センター管理運営費 6,157,827 円、余熱利用施設管理運営費 82,005,304 円などである。

7 項 学校給食費

支出済額は 1,133,451,995 円で、主な支出は、学校給食費 334,676,783 円、給食センター施設管理費 665,356,745 円などである。

『第 11 款』 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	2,448,636,000	2,428,773,073	0	19,862,927	99.2
5	2,391,638,000	2,358,618,930	0	33,019,070	98.6

公債費支出済額 2,428,773,073 円は、歳出総額の 9.1%となっている。

主な支出は、長期債元金 2,342,123,531 円、長期債利子 85,103,515 円などである。

『第12款』 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
6	5,922,000	0	0	5,922,000	0.0
5	7,200,000	0	0	7,200,000	0.0

予備費の支出はなかった。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
6	4,600,448,000	4,537,134,253	98.6	4,516,080,305	98.2	21,053,948
5	4,882,366,000	4,774,519,089	97.8	4,741,973,617	97.1	32,545,472

歳入決算額は予算現額に対し、98.6%の収入率となっている。

主な収入は、国民健康保険税 767,734,412 円、県支出金 3,237,989,563 円、繰入金 447,598,361 円、繰越金 32,545,472 円であり、収入総額に占める割合は、国民健康保険税 16.9%、県支出金 71.4%、繰入金 9.9%、繰越金 0.7%となっている。

次表は、国民健康保険税の収入状況である。

〈国民健康保険税の収入状況〉					
(単位：円・%)					
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分		(181,200)			
	771,846,300	739,095,060	0	32,751,240	95.8
滞納繰越分		(16,400)			
	210,748,775	28,639,352	7,901,961	174,207,462	13.6
合計		(197,600)			
	982,595,075	767,734,412	7,901,961	206,958,702	78.1

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、98.2%の執行率となっている。

主な支出は、国民健康保険事務費 22,197,394 円、療養給付事業費 2,688,182,158 円、療養費支給事業費 25,541,978 円、高額療養費給付金 440,876,426 円、医療給付費納付金 776,969,749 円、後期高齢者支援金等納付金 284,089,228 円、介護納付金 86,243,733 円、特定健康診査等事業費 31,370,512 円、保険給付費等交付金返還金 41,921,752 円などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
6	846,690,000	853,109,477	100.8	829,304,727	97.9	23,804,750
5	778,621,000	748,028,217	96.1	729,421,261	93.7	18,606,956

歳入決算額は予算現額に対し、100.8%の収入率となっている。

主な収入は、後期高齢者医療保険料(特別徴収・普通徴収)700,333,435円、一般会計繰入金13,796,000円、保険基盤安定繰入金119,691,965円などである。

歳出は予算現額に対し、97.9%の執行率となっている。

主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金814,832,638円などである。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況である。

<後期高齢者医療保険料の収入状況>

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分		(435,039)			
	699,721,814	698,454,492	0	1,267,322	99.8
特別徴収		(371,859)			
	426,985,949	427,357,808	0	△ 371,859	100.1
普通徴収		(63,180)			
	272,735,865	271,096,684	0	1,639,181	99.4
滞納繰越分		(2,300)			
	3,299,762	1,878,943	0	1,420,819	56.9
普通徴収					
	3,299,762	1,878,943	0	1,420,819	56.9
合計		(437,339)			
	703,021,576	700,333,435	0	2,688,141	99.6

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
6	4,783,702,000	4,713,370,194	98.5	4,579,417,300	95.7	133,952,894
5	4,862,066,000	4,746,195,277	97.6	4,575,829,789	94.1	170,365,488

歳入決算額は予算現額に対し、98.5%の収入率となっている。

主な収入は、介護保険料(第1号被保険者保険料)1,128,224,052円、介護給付費負担金(国)755,538,966円、調整交付金(国)59,572,000円、介護給付費交付金1,116,437,000円、地域支援事業支援交付金29,816,000円、介護給付費負担金

(県)594,931,362 円、介護給付費繰入金 534,283,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 33,420,964 円、職員給与費等繰入金 100,930,000 円、介護保険給付費準備基金繰入金 43,905,000 円、繰越金 170,365,488 円などである。

次表は、介護保険料の収入状況である。

〈介護保険料の収入状況〉				(単位：円・%)	
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分		(646,712)			
	1,127,842,222	1,126,531,986	0	1,310,236	99.9
特別徴収		(628,480)			
	1,060,396,681	1,061,025,161	0	△ 628,480	100.1
普通徴収		(18,232)			
	67,445,541	65,506,825	0	1,938,716	97.1
滞納繰越分	7,440,605	1,692,066	1,832,622	3,915,917	22.7
普通徴収	7,440,605	1,692,066	1,832,622	3,915,917	22.7
合 計		(646,712)			
	1,135,282,827	1,128,224,052	1,832,622	5,226,153	99.4

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、95.7%の執行率となっている。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業費 1,451,605,727 円、地域密着型介護サービス給付事業費 716,142,147 円、施設介護サービス給付事業費 1,458,105,703 円、居宅介護サービス計画給付事業費 215,701,415 円、介護予防サービス給付事業費 43,476,969 円、高額介護サービス給付事業費 98,220,318 円、特定入所者介護サービス給付事業費 77,786,363 円、通所型サービス事業費 35,669,100 円、介護給付費準備基金積立金 91,374,730 円、国庫支出金等返還金 40,876,339 円などである。

(4) 墓地公園事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
6	82,554,000	83,787,392	101.5	81,597,533	98.8	2,189,859
5	19,943,000	20,478,445	102.7	17,079,515	85.6	3,398,930

歳入決算額は予算現額に対し、101.5%の収入率となっている。

主な収入は、墓地公園使用料(永代使用料、合葬墓使用料)14,600,000 円、墓地公園管理手数料 8,450,600 円、繰越金 3,398,930 円、墓地公園整備管理基金繰入金 57,092,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、98.8%の執行率となっている。

支出は、墓地公園管理事業費 81,597,533 円である。

(5) 基幹水利施設管理事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
6	34,889,000	34,944,964	100.2	34,888,300	100.0	56,664
5	58,439,000	58,439,553	100.0	58,383,589	99.9	55,964

歳入決算額は予算現額に対し、100.2%の収入率となっている。

主な収入は、石部頭首工管理事業負担金 9,856,000 円、基幹水利施設管理事業費補助金 19,996,000 円、一般会計繰入金 5,037,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、100%の執行率となっている。

支出は、基幹水利施設管理事業費 34,888,300 円である。

(6) 工業団地等整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
6	105,092,000	105,093,228	100.0	105,091,048	100.0	2,180
5	120,520,000	120,520,933	100.0	120,514,345	100.0	6,588

歳入決算額は予算現額に対し、100%の収入率となっている。

主な収入は、財産貸付収入 105,086,640 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、100%の執行率となっている。

主な支出は、地域開発事業債償還元金 15,400,000 円、一般会計借入金償還元金 57,300,000 円、同利子 21,054,315 円などである。

3. 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利）、物品、基金について報告を受けた。

なお、各財産の保有及び異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

土地については、前年度末から 7,206 m²増加し、決算年度末現在高は 3,210,288 m²となっている。

建物（延面積）については、前年度末から増減はなく、決算年度末現在高は 198,708 m²となっている。

②有価証券

野洲市湖岸開発株式会社の株券 40,000,000 円とびわ湖放送株式会社の株券

8,000,000円を保有している。

③出資による権利

決算年度中に増減が無かったことで、決算年度末現在高は、67,436,000円（16件）となっている。

(2) 物 品

取得価格（評価額）1,000,000円以上の重要物品は、決算年度中に増減があったものは次表のとおりである。

区 分	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在
複写機	0	増 1	1
映写機	1	減 1	0
投影機	2	減 2	0
軽自動車 乗用	1	増 1	2
小型乗用自動車	4	増 1	5
乗合自動車	3	増 2 減 2	3

(3) 基 金

各基金の決算年度末（令和7年3月31日）現在高は、次表のとおりである。

<基金の状況>		(単位：円)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	現 金	1,209,374,059	754,566,883	1,963,940,942
減債基金	現 金	660,434,150	51,578,535	712,012,685
公共施設等整備基金	現 金	570,777,334	450,604,285	1,021,381,619
国民健康保険高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	3,000,000	0	3,000,000
湖岸地域振興基金	現 金	51,715,828	33,710	51,749,538
ふるさと・水と土保全基金	現 金	27,500,000	0	27,500,000
市営住宅整備基金	現 金	194,563	100	194,663
国民健康保険事業財政調整基金	現 金	264,137,541	△ 129,744,570	134,392,971
墓地公園の整備及び管理に関する基金	現 金	226,919,381	△ 40,675,723	186,243,658
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	1,000,000	0	1,000,000
介護保険給付費準備基金	現 金	515,591,920	47,469,730	563,061,650
土地開発基金	土 地	0	0	0
	現 金	60,000,000	0	60,000,000
まちづくり基金	現 金	1,554,654,481	18,607,133	1,573,261,614
地域振興基金	現 金	4,100,000	0	4,100,000
市立病院の整備及び運営に関する基金	現 金	10,009,846	5,023	10,014,869
森林環境整備促進基金	現 金	7,692,228	3,860	7,696,088
企業版ふるさと納税基金	現 金	0	0	0
都市計画事業基金	現 金	343,056,134	331,654	343,387,788
合 計		5,510,157,465	1,152,780,620	6,662,938,085

第5 むすび

令和6年度当初における内閣府の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」となっている。また、年度後半においては、「先行きについては、雇用・所得

環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と示されるなど、経済の好景気の循環の流れが生まれつつあるものの、世界情勢において先行きの不透明感が広がっている。

このような状況の下、本市では、令和6年度の当初予算において歳入で個人住民税の定額減税や市内主要法人を取り巻く環境などを考慮した結果、個人市民税や法人市民税の減収を見込み、市税全体で、前年度比約3億円減の約95億8千万円となるなど厳しいスタートとなった。

一方、予算執行については市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本とし、小中学校施設整備事業、小中学校ICT環境整備事業、学校給食センター改修事業、野洲文化ホール大規模改修等設計業務、市立病院整備事業、高専と連携したMIZBEステーション等整備事業、コミュニティセンター大規模改修事業、子ども・子育て支援関連事業等のまちの基盤整備等継続事業を中心に進められるとともに、高齢者対策、特別支援教育の充実や生活困窮者支援事業などを積極的に推進し、限られた予算で最大の効果を発揮すべく着実に取り組まれた。

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が37,624,463,018円、歳出が36,731,833,705円となり、歳入歳出差引額は892,629,313円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源86,746,000円を差し引いた実質収支額は805,883,313円の黒字となった。

まず、一般会計における歳入決算額は27,297,023,510円、歳出決算額は26,585,454,492円で、歳入歳出差引額は711,569,018円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源86,746,000円を差し引いた実質収支額は624,823,018円の黒字となった。

次に、特別会計（6会計）全体の歳入決算額は10,327,439,508円、歳出決算額は10,146,379,213円で、歳入歳出差引額は181,060,295円となり、実質収支額は181,060,295円の黒字となり、また全会計でも黒字となった。

決算の概況について、一般会計については、予算現額28,029,620,000円であり、前年度の予算現額30,235,459,000円に対する割合は92.7%で2,205,839,000円の減額となった。歳入決算額は27,297,023,510円で、予算現額に対する割合は97.4%（前年度97.0%）、調定額に対する割合は98.4%（前年度97.7%）となっている。

市税35.8%、国庫支出金14.2%、地方交付税12.2%、県支出金6.4%、市債5.8%、寄附金5.2%、地方消費税交付金4.9%、繰入金3.7%の順となっている。

自主財源は53.4%、依存財源は46.6%という結果であった。

一方、歳出については、決算額26,585,454,492円で予算現額に対する割合は94.8%（前年度93.9%）となっている。主な構成比率は、民生費36.1%、総務費21.8%、

教育費 15.2%、公債費 9.1%、衛生費 9.0%であった。

次に、国民健康保険事業特別会計など 6 特別会計については、総計予算現額 10,453,375,000 円であり、前年度の総計予算現額 10,721,955,000 円に対して 97.5%、予算額で 268,580,000 円の減額となった。歳入決算額は 10,327,439,508 円で、予算額に対する割合は 98.8%（前年度 97.6%）で、調定額に対する割合は 97.9%（前年度 97.7%）となった。歳出決算額は 10,146,379,213 円で、予算額に対する割合は 97.1%（前年度 95.5%）であった。

次に、市財政の根幹をなす市税や国民健康保険税の徴収率と収入未済額については、市税では徴収率 98.3%（前年度 98.0%）となり収入未済額は 167,619,795 円であった。一方、国民健康保険税では徴収率 78.1%（前年度 77.5%）で、収入未済額は 206,958,702 円であった。

市税や国民健康保険税などの収入未済額については、自主財源の確保及び市民負担の公平を期する観点から重要である。納期限内納付の徹底と未納の原因を分析し実態に応じた納付相談と適切な指導を行うなど、より一層の収納促進と新たな収入未済額を発生させないように努められたい。

また、負担金、使用料及び手数料などにおける保育所保護者負担金、学校給食負担金、学童保育所使用料、市営住宅使用料等についても、多額の収入未済額があることから納付意識の高揚や様々な手段を講じて収納を図り、財源の確保に努められたい。なお、野洲市債権管理条例の施行以来、滞納債権の一元管理化の取組みが進められており、生活困窮状態に陥った滞納者には生活再建の支援も併せて実施されていることは評価できる。

次に、財務に関する事務事業の執行及び管理については、令和 6 年度定期監査において、全課・施設（保・幼・小中学校は抽出）・財政援助団体を対象として監査を実施した。全般を通じて監査の範囲内においては、適正と認められたが、さらなる有効性、効率性及び経済性の観点から意見を述べた。

例月出納検査においては、会計管理者所管の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業管理者所管の病院事業会計に属する現金の出納状況について検査を実施した。検査の範囲内においては、適正と認められたが、今後公金の運用については、引き続き市場金利や他市の運用事例も参考にして、資金運用を検討願いたい。

本年度の決算については、令和 6 年度施政方針及び教育方針に基づき執行されており、審査の範囲内においては、適正と認められた。

財政状況を示す各指数からは、財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数は、前年度と比較すると 0.008 ポイント減少し 0.781 となっている。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、90.5%と前年度と比較して 4.4 ポイント減少したが、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。また、今後、行財政改革の取組みを継続的に進める必要があると考える。

地方財政審議会では、目指すべき地域の姿として「どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、そして満足度を高めて幸せをもたらし、社会経済の変化にも対応する持続可能な地域社会が、目指すべき地域の姿である。」と明記している。

こうしたことから、今後の行財政運営にあたっては、以下の点を意見として申し上げる。

①持続可能な地域社会の実現に向けて、積極的な DX・GX の推進、地域固有の資源を最大限活用、地域経済の活性化や行政サービスの維持、向上を図るとともに、子ども・子育て施策の強化、地方への人の流れの創出・拡大、地域における人への投資策に積極的に取り組まれない。

②市の健全な財政を維持するためには、国や県の動向に注視し、常にアンテナを高くして財源獲得の努力を行うとともに、市税の確実な収納はもとより、ふるさと納税における返礼品の拡大、企業版ふるさと納税、文化・観光資源の活用、公有財産の利活用、広告収入の拡大、誘致企業の発掘など様々な形で新たな収入拡大による自主財源の安定的確保に注力いただきたい。

③事業の選択と重点化を進めメリハリのある財政構造への転換や公共施設等マネジメントの推進に努めていただきたい。

むすびに、人口減少、物価高、災害の激甚化・頻発化、迫りくる南海トラフ地震等への備え、世界各地での紛争、トランプリスク等、今後の変動の激しい社会情勢の変化を想定し、行政サービスを安定的に確保し、人々の当たり前の暮らしを支えていくため直面する課題を乗り越え、希望に満ちた活力のある未来の実現に向け、努力されることを期待するものである。

令和6年度 野洲市決算資料

別表 1	各会計	歳入歳出決算総括表
別表 2	各会計	歳入決算年度比較表
別表 3	各会計	歳出決算年度比較表
別表 4	一般会計	歳入 款別一覧表
別表 5	一般会計	歳出 款別一覧表
別表 6	一般会計	歳入 財源別年度比較表
別表 7	一般会計	歳出 節別一覧表

別表1

各会計 歳入歳出決算総括表

会計別		区 分		歳 入	
		予 算 現 額		金 額	構成比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		28,029,620,000	72.8	27,297,023,510	72.6
特 別 会 計		10,453,375,000	27.2	10,327,439,508	27.4
内 訳	国民健康保険事業	4,600,448,000	12.0	4,537,134,253	12.0
	後期高齢者医療	846,690,000	2.2	853,109,477	2.3
	介護保険事業	4,783,702,000	12.4	4,713,370,194	12.5
	墓地公園事業	82,554,000	0.2	83,787,392	0.2
	基幹水利施設管理事業	34,889,000	0.1	34,944,964	0.1
	工業団地等整備事業	105,092,000	0.3	105,093,228	0.3
合 計		38,482,995,000	100.0	37,624,463,018	100.0

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
金 額	構成比率			
26,585,454,492	72.4	711,569,018	86,746,000	624,823,018
10,146,379,213	27.6	181,060,295	0	181,060,295
4,516,080,305	12.3	21,053,948	0	21,053,948
829,304,727	2.3	23,804,750	0	23,804,750
4,579,417,300	12.4	133,952,894	0	133,952,894
81,597,533	0.2	2,189,859	0	2,189,859
34,888,300	0.1	56,664	0	56,664
105,091,048	0.3	2,180	0	2,180
36,731,833,705	100.0	892,629,313	86,746,000	805,883,313

別表2

各会計 歳入決算年度比較表

		歳 入	
		令和6年度	令和5年度
一般会計		27,297,023,510	29,336,023,325
特別会計		10,327,439,508	10,468,181,514
内 訳	国民健康保険事業	4,537,134,253	4,774,519,089
	後期高齢者医療	853,109,477	748,028,217
	介護保険事業	4,713,370,194	4,746,195,277
	墓地公園事業	83,787,392	20,478,445
	基幹水利施設管理事業	34,944,964	58,439,553
	工業団地等整備事業	105,093,228	120,520,933
合 計		37,624,463,018	39,804,204,839

(単位：円・%)

構成比率		指数 R5を100とした場合		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
72.6	73.7	93.1	100.0	97.4	97.0	98.4	97.7
27.4	26.3	98.7	100.0	98.8	97.6	97.9	97.7
12.0	12.0	95.0	100.0	98.6	97.8	95.5	95.4
2.3	1.9	114.1	100.0	100.8	96.1	99.7	99.6
12.5	11.9	99.3	100.0	98.5	97.6	99.9	99.8
0.2	0.1	409.2	100.0	101.5	102.7	99.9	99.5
0.1	0.1	59.8	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	87.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	94.5	100.0	97.8	97.2	98.2	97.7

別表3

各会計 歳出決算年度比較表

		歳 出	
		令和6年度	令和5年度
一般会計		26,585,454,492	28,393,888,832
特別会計		10,146,379,213	10,243,202,116
内 訳	国民健康保険事業	4,516,080,305	4,741,973,617
	後期高齢者医療	829,304,727	729,421,261
	介護保険事業	4,579,417,300	4,575,829,789
	墓地公園事業	81,597,533	17,079,515
	基幹水利施設管理事業	34,888,300	58,383,589
	工業団地等整備事業	105,091,048	120,514,345
合 計		36,731,833,705	38,637,090,948

(単位：円・%)

構 成 比 率		指 数 R5 を 100 と し た 場 合		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
R6	R5	R6	R5	R6	R5
72.4	73.5	93.6	100.0	94.8	93.9
27.6	26.5	99.1	100.0	97.1	95.5
12.3	12.3	95.2	100.0	98.2	97.1
2.3	1.9	113.7	100.0	97.9	93.7
12.4	11.8	100.1	100.0	95.7	94.1
0.2	0.0	477.8	100.0	98.8	85.6
0.1	0.2	59.8	100.0	100.0	99.9
0.3	0.3	87.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	95.1	100.0	95.4	94.3

別表4

一般会計 歳入 款別一覽表

	予 算 現 額				調 定 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費 繰越 充	及 事業 財 源 額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
市 税	9,578,125,000	173,592,000	0	0	9,751,717,000	34.8	9,945,364,178	35.8	102.0
地方譲与税	146,000,000	5,784,000	0	0	151,784,000	0.5	151,784,000	0.6	100.0
利子割交付金	3,450,000	897,000	0	0	4,347,000	0.0	4,347,000	0.0	100.0
配当割交付金	47,000,000	28,533,000	0	0	75,533,000	0.3	75,533,000	0.3	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	43,000,000	50,342,000	0	0	93,342,000	0.3	93,342,000	0.3	100.0
法人事業税 交付金	160,000,000	32,272,000	0	0	192,272,000	0.7	192,272,000	0.7	100.0
地方消費税 交付金	1,190,000,000	144,075,000	0	0	1,334,075,000	4.8	1,334,075,000	4.8	100.0
環境性能割 交付金	26,000,000	2,916,000	0	0	28,916,000	0.1	28,916,000	0.1	100.0
地方特例交付金	294,700,000	22,929,000	0	0	317,629,000	1.1	317,629,000	1.1	100.0
地方交付税	2,710,000,000	630,312,000	0	0	3,340,312,000	11.9	3,340,312,000	12.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	5,000,000	△ 603,000	0	0	4,397,000	0.0	4,397,000	0.0	100.0
分担金 及び負担金	356,412,000	0	0	0	356,412,000	1.3	336,473,935	1.2	94.4
使用料 及び手数料	538,104,000	△ 5,223,000	0	0	532,881,000	1.9	531,088,815	1.9	99.7
国庫支出金	3,159,915,000	759,874,000	277,080,000	0	4,196,869,000	15.0	3,984,721,217	14.4	94.9
県支出金	1,703,130,000	89,651,000	70,599,000	0	1,863,380,000	6.6	1,764,695,999	6.4	94.7
財産収入	31,952,000	1,750,000	0	0	33,702,000	0.1	47,505,566	0.2	141.0
寄附金	1,600,002,000	△ 147,000,000	0	0	1,453,002,000	5.2	1,409,207,300	5.1	97.0
繰入金	1,027,330,000	△ 18,619,000	0	0	1,008,711,000	3.6	1,008,710,121	3.6	100.0
繰越金	50,000,000	845,933,000	46,202,000	0	942,135,000	3.4	942,134,493	3.4	100.0
諸収入	494,780,000	61,016,000	0	0	555,796,000	2.0	642,024,543	2.3	115.5
市債	1,835,100,000	△ 73,892,000	31,200,000	0	1,792,408,000	6.4	1,594,608,000	5.8	89.0
合 計	25,000,000,000	2,604,539,000	425,081,000	0	28,029,620,000	100.0	27,749,141,167	100.0	99.0

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	
9,772,003,447	35.8	100.2	98.3	5,740,936	80.3	0.1	167,619,795	37.7	1.7	20,286,447
151,784,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4,347,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
75,533,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
93,342,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
192,272,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
1,334,075,000	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
28,916,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
317,629,000	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3,340,312,000	12.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4,397,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
321,683,603	1.2	90.3	95.6	421,620	5.9	0.1	14,368,712	3.2	4.3	△ 34,728,397
510,498,506	1.9	95.8	96.1	288,270	4.0	0.1	20,302,039	4.6	3.8	△ 22,382,494
3,875,238,552	14.2	92.3	97.3	0	0.0	0.0	109,482,665	24.6	2.7	△ 321,630,448
1,741,883,999	6.4	93.5	98.7	0	0.0	0.0	22,812,000	5.1	1.3	△ 121,496,001
47,505,566	0.2	141.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,803,566
1,409,207,300	5.2	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 43,794,700
1,008,710,121	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 879
942,134,493	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 507
530,942,923	1.9	95.5	82.7	695,816	9.8	0.1	110,385,804	24.8	17.2	△ 24,853,077
1,594,608,000	5.8	89.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 197,800,000
27,297,023,510	100.0	97.4	98.4	7,146,642	100.0	0.0	444,971,015	100.0	1.6	△ 732,596,490

別表5

一般会計 歳出 款別一覽表

	予 算		現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 充 当 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率
議 会 費	188,534,000	△ 9,694,000	0	0	178,840,000	0.6
総 務 費	4,162,876,000	1,813,982,000	36,993,000	4,078,000	6,017,929,000	21.5
民 生 費	9,102,244,000	729,005,000	243,819,000	0	10,075,068,000	36.0
衛 生 費	2,369,640,000	110,522,000	814,000	0	2,480,976,000	8.9
労 働 費	33,544,000	△ 7,280,000	0	0	26,264,000	0.1
農 林 水 産 業 費	352,997,000	△ 20,102,000	70,599,000	0	403,494,000	1.4
商 工 費	78,634,000	18,645,000	0	0	97,279,000	0.3
土 木 費	1,078,197,000	17,305,000	69,361,000	0	1,164,863,000	4.2
消 防 費	759,464,000	20,928,000	0	0	780,392,000	2.8
教 育 費	4,415,234,000	△ 68,772,000	3,495,000	0	4,349,957,000	15.5
公 債 費	2,448,636,000	0	0	0	2,448,636,000	8.7
予 備 費	10,000,000	0	0	△ 4,078,000	5,922,000	0.0
合 計	25,000,000,000	2,604,539,000	425,081,000	0	28,029,620,000	100.0

(単位：円・%)

支出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合
174,015,010	0.7	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	4,824,990	0.4	2.7
5,775,669,502	21.8	96.0	0	5,434,000	0	5,434,000	1.8	0.1	236,825,498	20.8	3.9
9,601,413,533	36.1	95.3	0	29,286,000	0	29,286,000	9.6	0.3	444,368,467	39.0	4.4
2,384,311,170	9.0	96.1	0	924,000	0	924,000	0.3	0.0	95,740,830	8.4	3.9
26,144,888	0.1	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	119,112	0.0	0.5
355,314,651	1.3	88.1	0	22,813,000	0	22,813,000	7.5	5.7	25,366,349	2.2	6.3
91,407,139	0.3	94.0	0	0	0	0	0.0	0.0	5,871,861	0.5	6.0
942,510,281	3.5	80.9	0	166,822,000	0	166,822,000	54.8	14.3	55,530,719	4.9	4.8
759,960,259	2.9	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	20,431,741	1.8	2.6
4,045,934,986	15.2	93.0	0	79,391,000	0	79,391,000	26.0	1.8	224,631,014	19.7	5.2
2,428,773,073	9.1	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	19,862,927	1.8	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	5,922,000	0.5	100.0
26,585,454,492	100.0	94.8	0	304,670,000	0	304,670,000	100.0	1.1	1,139,495,508	100.0	4.1

別表6

一般会計 歳入 財源別年度比較表

年 度 財 源 別		令和6年度		
		金 額	構成比率	指 数 R6/R5
自 主 財 源	市 税	9,772,003,447	35.8	100.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	321,683,603	1.2	125.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	510,498,506	1.9	98.2
	財 産 収 入	47,505,566	0.2	26.8
	寄 附 金	1,409,207,300	5.2	89.5
	繰 入 金	1,008,710,121	3.7	27.9
	繰 越 金	942,134,493	3.5	84.0
	諸 収 入	530,942,923	1.9	134.7
	計	14,542,685,959	53.4	83.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	151,784,000	0.6	100.1
	利 子 割 交 付 金	4,347,000	0.0	119.3
	配 当 割 交 付 金	75,533,000	0.3	144.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,342,000	0.3	163.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	192,272,000	0.7	112.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,334,075,000	4.9	108.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,916,000	0.1	106.5
	地 方 特 例 交 付 金	317,629,000	1.2	380.2
	地 方 交 付 税	3,340,312,000	12.2	151.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,397,000	0.0	97.9
	国 庫 支 出 金	3,875,238,552	14.2	92.4
	県 支 出 金	1,741,883,999	6.3	113.2
	市 債	1,594,608,000	5.8	72.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0.0
	計	12,754,337,551	46.6	106.8
合 計		27,297,023,510	100.0	93.0

(単位：円・%)

令和5年度		
金額	構成比率	指数 R5/R4
9,747,386,441	33.2	91.8
257,056,373	0.9	119.5
520,018,662	1.8	100.3
176,982,818	0.6	106.8
1,573,691,363	5.4	98.1
3,609,067,766	12.3	534.4
1,120,960,848	3.8	115.0
394,084,790	1.3	92.1
17,399,249,061	59.3	114.5
151,708,000	0.5	101.5
3,643,000	0.0	84.0
52,117,000	0.2	120.3
57,251,000	0.2	167.0
171,603,000	0.6	95.5
1,235,039,000	4.2	101.5
27,152,000	0.1	116.9
83,543,000	0.3	112.4
2,203,704,000	7.5	80.0
4,490,000	0.0	88.3
4,195,056,788	14.3	107.9
1,538,816,678	5.3	95.2
2,210,377,000	7.5	173.6
2,273,798	0.0	0.0
11,936,774,264	40.7	106.0
29,336,023,325	100.0	110.9

別表7

一般会計 歳出 節別一覽表

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1.	報酬	74,888,741	121,048,910	243,260,383	40,464,843	2,229,120	13,942,244	0
2.	給料	21,244,050	346,833,991	630,990,455	143,164,665	0	38,017,932	32,697,637
3.	職員手当等	35,636,031	436,964,705	268,763,155	74,083,745	135,000	19,708,572	16,514,209
4.	共済費	28,718,302	224,842,453	135,691,899	39,867,910	0	9,636,571	9,816,735
5.	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6.	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7.	報償費	31,342	401,780,904	1,517,484	5,351,603	23,320	794,999	0
8.	旅費	638,480	9,333,625	566,955	101,330	7,140	160,620	40,300
9.	交際費	140,026	210,670	0	0	0	0	0
10.	需用費	1,955,765	69,845,870	96,297,374	49,974,672	9,799	748,914	162,991
11.	役務費	626,132	210,373,458	30,269,011	13,385,351	75,409	1,201,011	5,366
12.	委託料	4,826,278	428,153,949	1,404,136,302	1,213,626,825	0	9,929,230	4,400,000
13.	使用料及び賃借料	2,635,141	160,894,343	30,803,943	8,554,043	180,000	874,133	167,252
14.	工事請負費	0	283,468,460	64,879,100	0	0	0	0
15.	原材料費	0	24,860	0	600,601	0	134,750	0
16.	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17.	備品購入費	0	6,684,139	32,729,326	398,090	0	0	0
18.	負担金補助及び交付金	2,674,722	354,083,444	936,185,419	509,194,394	23,485,100	255,128,675	25,902,649
19.	扶助費	0	368,680,000	4,443,543,971	36,479,670	0	0	0
20.	貸付金	0	0	0	0	0	0	1,700,000
21.	補償補填及び賠償金	0	1,022,500	0	0	0	0	0
22.	償還金利子及び割引料	0	28,469,046	119,508,466	31,725,611	0	0	0
23.	投資及び出資金	0	0	0	217,330,317	0	0	0
24.	積立金	0	2,322,801,875	0	0	0	0	0
25.	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26.	公課費	0	152,300	5,000	7,500	0	0	0
27.	繰出金	0	0	1,162,265,290	0	0	5,037,000	0
合計		174,015,010	5,775,669,502	9,601,413,533	2,384,311,170	26,144,888	355,314,651	91,407,139

(単位:円・%)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計	構成比
6,488,028	14,199,500	321,635,449	0	0	838,157,218	3.2
145,048,230	0	534,211,895	0	0	1,892,208,855	7.1
84,776,779	432,603	227,535,287	0	0	1,164,550,086	4.4
43,403,921	4,456,595	193,525,883	0	0	689,960,269	2.6
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
27,000	3,453,120	16,071,190	0	0	429,050,962	1.6
766,830	829,170	928,295	0	0	13,372,745	0.1
0	0	42,148	0	0	392,844	0.0
35,403,050	10,816,180	567,232,413	0	0	832,447,028	3.1
1,766,833	669,749	25,680,901	0	0	284,053,221	1.1
145,726,019	9,876,350	363,428,152	0	0	3,584,103,105	13.5
7,195,977	6,692,048	188,890,788	0	0	406,887,668	1.5
203,189,100	46,977,700	1,297,656,490	0	0	1,896,170,850	7.1
1,358,680	28,439	115,098	0	0	2,262,428	0.0
0	0	4,654,279	0	0	4,654,279	0.0
0	864,160	61,321,836	0	0	101,997,551	0.4
266,754,557	660,389,045	166,500,108	0	0	3,200,298,113	12.0
0	0	73,926,936	0	0	4,922,630,577	18.6
0	0	0	0	0	1,700,000	0.0
600,000	0	2,525,000	0	0	4,147,500	0.0
5,277	0	37,838	2,428,773,073	0	2,608,519,311	9.8
0	0	0	0	0	217,330,317	0.8
0	0	0	0	0	2,322,801,875	8.7
0	0	0	0	0	0	0.0
0	275,600	15,000	0	0	455,400	0.0
0	0	0	0	0	1,167,302,290	4.4
942,510,281	759,960,259	4,045,934,986	2,428,773,073	0	26,585,454,492	100.0

野 監 委 第 21 号
令和 7 年 8 月 12 日

野洲市長 櫻本 直樹 様

野洲市監査委員

野崎 和弘

山崎 有子

令和 6 年度野洲市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度野洲市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目次

公 営 企 業 会 計

令和6年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	51
第2 審査の日	51
第3 審査の方法	51
第4 審査の結果	51

[水道事業会計]

1 業務実績について	52
2 予算の執行状況について	53
3 経営状況について	54
4 資金の状況について	55
5 企業債の発行状況について	55
6 むすび	56

[下水道事業会計]

1 業務実績について	58
2 予算の執行状況について	58
3 経営状況について	60
4 資金の状況について	61
5 企業債の発行状況について	61
6 むすび	61

[病院事業会計]

1 業務実績について	63
2 予算の執行状況について	63
3 経営状況について	65
4 資金の状況について	66
5 企業債の発行状況について	66
6 むすび	66

令和 6 年度 野洲市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度野洲市水道事業会計決算
令和 6 年度野洲市下水道事業会計決算
令和 6 年度野洲市病院事業会計決算

第 2 審査の日

令和 7 年 7 月 24 日

第 3 審査の方法

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度野洲市公営企業会計の決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否か検証するため、例月出納検査及び定期監査結果も参考に、関係諸帳簿の確認や関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類及び関係諸帳簿等はいずれも正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。
以下、会計ごとの審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度における給水人口は50,479人で、前年度と比較すると158人(99.7%)の減少、給水戸数は22,009戸で291戸(101.3%)増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.9%で前年度と同率であった。

また、年間総配水量は7,076,263 m³、1日平均で19,387 m³となり、前年度と比較すると減少している。年間有収水量は6,020,235 m³で、本年度有収率は85.1%となり、前年度に比べて1.1ポイント増加している。

水源比率は自己水3,639,384 m³(51.4%)、県水3,436,879 m³(48.6%)であり、自己水比率は前年度に比べて0.9ポイント増加している。

給水原価は本年度146.46円(前年度138.92円)、供給単価は本年度136.31円(前年度136.71円)で、給水原価が供給単価を上回っている。

業務量一覧

項目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	前年度比	備考	
給水人口	人	50,479	50,637	△158	99.7	年度末現在	
給水戸数	戸	22,009	21,718	291	101.3	年度末現在	
普及率	%	99.9	99.9	0	100.0	給水人口/総人口×100	
配水量	年間	m ³	7,076,263	7,233,848	△157,585	97.8	年間配水量
	内南部用水受水量	m ³	3,436,879	3,580,832	△143,953	96.0	
	受水率	%	48.6	49.5	△0.9	98.2	
	1日平均	m ³	19,387	19,819	△432	97.8	
有収水量	m ³	6,020,235	6,076,031	△55,796	99.1	年間有収水量	
有収率	%	85.1	84.0	1.1	101.3	有収水量/配水量×100	
給水原価	円	146.46	138.92	7.54	105.4	(総費用-受託工事費用-長期前受金戻入)/有収水量	
供給単価	円	136.31	136.71	△0.4	99.7	給水収益/有収水量	
職員数	人	5	6	△1	83.3	年度末現在	

自己水量・受水量年度比較表

(単位: m³, %)

区分 年度	自己水量	構成比	受水量 (南部用水)	構成比	合計
令和6年度	3,639,384	51.4	3,436,879	48.6	7,076,263
令和5年度	3,653,016	50.5	3,580,832	49.5	7,233,848
令和4年度	3,376,685	46.3	3,909,184	53.7	7,285,869
令和3年度	3,490,747	47.0	3,940,126	53.0	7,430,873
令和2年度	3,695,825	49.4	3,783,847	50.6	7,479,672

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,065,538,000 円に対し、決算額 1,034,873,408 円となっており、予算額に対する比率は 97.1%となっている。

収益的支出は、予算額 1,116,263,000 円に対し、決算額 1,036,392,491 円となっており、予算額に対する比率は 92.8%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	966,803,000	938,109,419	97.0	△28,693,581
	営業外収益	98,735,000	96,763,989	98.0	△1,971,011
	計	1,065,538,000	1,034,873,408	97.1	△30,664,592
収益的支出	営業費用	1,085,094,000	1,017,906,680	93.8	67,187,320
	営業外費用	30,969,000	18,485,811	59.7	12,483,189
	予備費	200,000	0	0.0	200,000
	計	1,116,263,000	1,036,392,491	92.8	79,870,509

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 430,427,198 円に対し、総支出額 752,268,782 円であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 321,841,584 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,065,780 円、過年度分損益勘定留保資金 251,428,905 円、建設改良積立金 21,346,899 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	930,800,000	403,000,000	43.3	0	△527,800,000
	工事負担金	35,496,000	27,427,198	77.3	0	△8,068,802
	計	966,296,000	430,427,198	44.5	0	△535,868,802
資本的支出	建設改良費	1,062,753,000	573,990,369	54.0	240,000,000	248,762,631
	企業債償還金	178,403,000	178,278,413	99.9	0	124,587
	計	1,241,156,000	752,268,782	60.6	240,000,000	248,887,218

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 966,296,000 円に対し、決算額 430,427,198 円となっており、予算額に対する比率は 44.5%となっている。

資本的支出は、予算額 1,241,156,000 円に対し、決算額 752,268,782 円となっており、予算額に対する比率は 60.6%となっている。

3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 営業収益 A	853,500,199	868,121,117	△14,620,918
(1) 給水収益	820,648,095	830,662,365	△10,014,270
(2) 受託工事収益	651,270	466,742	184,528
(3) その他営業収益	32,200,834	36,992,010	△4,791,176
2 営業費用 B	959,448,254	920,303,782	39,144,472
(1) 原水及び浄水費	420,375,123	417,141,706	3,233,417
(2) 配水及び給水費	101,075,677	90,062,801	11,012,876
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	95,314,510	76,717,925	18,596,585
(5) 減価償却費	340,822,269	334,275,334	6,546,935
(6) 資産減耗費	1,860,675	2,106,016	△245,341
(7) その他営業費用	0	0	0
営業損益	△105,948,055	△52,182,665	△53,765,390
3 営業外収益 C	96,754,696	102,032,212	△5,277,516
(1) 受取利息及び配当金	391,567	171,911	219,656
(2) 長期前受金戻入	96,223,055	97,088,428	△865,373
(3) 雑収益	140,074	3,722,067	△3,581,993
(4) 他会計負担金	0	1,049,806	△1,049,806
4 営業外費用 D	18,522,869	20,887,687	△2,364,818
(1) 支払利息	17,554,898	19,184,676	△1,629,778
(2) 雑支出	967,971	1,703,011	△735,040
営業外損益	78,231,827	81,144,525	△2,912,698
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
特別損益	0	0	0

水道事業収益 (A+C+E)	950,254,895	970,153,329	△19,898,434
水道事業費用 (B+D+F)	977,971,123	941,191,469	36,779,654

当年度純損失	△27,716,228	28,961,860	△56,678,088
前年度繰越利益剰余金	153,092,578	174,130,718	△21,038,140
その他未処分利益剰余金 変動額	21,346,899	0	21,346,899
当年度未処分利益剰余金	146,723,249	203,092,578	△56,369,329

営業損益は、105,948,055 円の赤字となった。これは、漏水修理委託料などの増加によるものである。

営業外損益では、78,231,827 円の黒字となった。これは、補助金等により取得した資産の長期前受金戻入などによるものである。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純損失は 27,716,228 円となり、前年度より 56,678,088 円減少した。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	177,314,174	79,605,104
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,404,771	△292,175,742
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	224,721,587	69,207,182
資金増加額	△95,369,010	△143,363,456
資金期首残高	648,577,926	791,941,382
資金期末残高	553,208,916	648,577,926

業務活動によるキャッシュ・フローは 177,314,174 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△497,404,771 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 224,721,587 円となっている。

以上の 3 区分の合計から当年度の資金は 95,369,010 円減少し、資金期末残高は 553,208,916 円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、老朽管更新事業に係る事業債 403,000,000 円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	421,173,331	0	76,360,168	344,813,163
地方公共団体 金融機構	2,209,777,648	97,900,000	101,918,245	2,205,759,403
民間金融機関	321,800,000	305,100,000	0	626,900,000
計	2,952,750,979	403,000,000	178,278,413	3,177,472,566

6. むすび

当年度における給水人口は50,479人で、前年度に比べて158人減少(99.7%)し、年間有収水量は6,020,235 m³で、前年度に比べて55,796 m³減少(99.1%)している。年間配水量は、7,076,263 m³で、前年度に比べて157,585 m³の減少(97.8%)となっている。

有収率は85.1%で、前年度より1.1ポイント増加している。漏水については、漏水箇所の早期発見と修繕を行われているが、今後も計画的な老朽管等の更新や漏水調査など積極的に取り組まれない。

経営面では、水道事業収入(税抜き)は950,254,895円となり、前年度に比べて19,898,434円減額(97.9%)となっている。一方、水道事業費用は、977,971,123円(税抜き)となり、前年度に比べて36,779,654円の増額(103.9%)である。全体として、水道事業費用の増加は、漏水修理委託料などが増加したことによるものであり、結果として、当年度の純損失は、27,716,228円(税抜き)となっている。前年度に比べて56,678,088円減少(-95.7%)である。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少、経年管の漏水等による修理費及び水源地施設等の修理費の増加等による費用の増加により前年度比5.91ポイント減の97.17%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っていることから、長期的に安定した財政収支の均衡を図るため、担当課でも検討をされているように、料金改定も含め、何らかの対策が必要になってきている。なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比5.34ポイント減の93.07%となった。

一方、平成29年度に策定した管路耐震化・更新計画に基づき、管路更新を継続的に実施していることから、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.38ポイント増の51.60%となった。また、下水道工事と同時施工により布設した管路が法定耐用年数を超過してきているが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を占める管路経年化率は、前年度比0.17ポイント減の14.43%となった。管路更新計画に基づき更新工事を実施していくため布設替工事実施設計業務を中心に実施したため、管路更新率は前年度比0.63ポイント増の0.90%となった。今後も引き続き、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しながら計画的な施設の更新を行うことをお願いする。

今後の収納対策においても、引き続き外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、水道料金の収納率の更なる向上に努められたい。

また、建設改良費では、良質で安全な水の供給、漏水事故の防止、管路の耐震性向上を目的に、配水管の更新及び浄水施設の改良を実施された。

令和6年度においては、栄地区排水管布設替工事(第2-1、2-2、2-3工区)、富波乙地区配水管整備工事(第1工区)、三上水源地基幹配水管布設替工事(第1工区)、木部地区配水管布設替工事、小南地区配水管布設替工事を実施された。また、昨年度配水管を更新した市道六条野田線、吉川地区、栄地区、市三宅地区、妙光寺地区、西河原地区の舗装復旧工事を実施された。

委託業務では、大篠原地区加圧ポンプ設置設計業務委託、大篠原地区配水管布設替工事詳細設計業務委託、県立高等専門学校事業配水管実施設計業務委託、水道事

業現場技術業務委託を実施された。

今後の経営見通しについては給水収益において、大幅な人口の増加が見込めない中、節水意識の向上、節水機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり等により水需要の大幅な伸びは期待できない状況と考えられる。また、費用面においても、耐用年数を過ぎた老朽管の更新や施設の整備に係る経費等の多額の支出が見込まれるものの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

これからの水道事業の運営にあたっては、有収率の向上を図ることが重要であることから、漏水調査などの実施と速やかな漏水対策を講じるとともに、水道料金の収納率の向上を図り、今後とも常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、また、地震、豪雨災害等の自然災害への対応を強化し、市民に安心・安全・安定したおいしい水の供給に努められたい。

下水道事業会計

1. 業務実績について

本年度における行政区域内人口は 50,498 人で、前年度と比較すると 160 人 (99.7%)、処理区域内人口は 49,979 人で 157 人 (99.7%) とそれぞれ減少している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は 7,640,211 m³で、前年度に比べ 144,737 m³ (98.1%) 減少した。

また、年間有収水量は、6,477,936 m³で、前年度に比べ 178,269 m³ (97.3%) 減少し、有収率は 0.7 ポイント減少し 84.8%となった。不明水は、雨水や地下水がマンホール蓋やマンホールの継ぎ手から流入したことが主な要因と考えられる。有収率向上のため長寿命化計画に基づきマンホール蓋更新及び管渠の長寿命化事業を進められるとともに、不明水対策については流域下水道圏域全体での取り組みが進められている。

本年度の使用料単価は 162.60 円で、汚水処理原価は 162.37 円であり、使用料単価が処理原価より 0.23 円高くなっている。

業務量一覧

項目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	備考
行政区域内人口	人	50,498	50,658	△160	99.7	
処理区域内人口	人	49,979	50,136	△157	99.7	
普及率	%	99.0	99.0	0.0	100.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	49,448	49,605	△157	99.7	
水洗化率	%	98.9	98.9	0.0	100.0	水洗化人口/処理区域内人口×100
汚水処理量	m ³	7,640,211	7,784,948	△144,737	98.1	年間総量
有収水量	m ³	6,477,936	6,656,205	△178,269	97.3	年間有収水量
有収率	%	84.8	85.5	△0.7	99.2	有収水量/処理水量×100
汚水処理原価	円	162.37	159.07	3.30	102.1	
使用料単価	円	162.60	164.41	△1.81	98.9	下水道使用料/有収水量

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,738,204,000 円に対して、決算額は 1,703,664,776 円となっており、予算額に対する比率は 98.0%となっている。

収益的支出は、予算額 1,632,513,000 円に対し、決算額 1,528,144,281 円となっており、予算額に対する比率は 93.6%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
収益的 収入	営業収益	1,197,515,000	1,169,522,582	97.7	0	△27,992,418
	営業外収益	540,689,000	534,142,194	98.8	0	△6,546,806
	計	1,738,204,000	1,703,664,776	98.0	0	△34,539,224
収益的 支出	営業費用	1,504,917,000	1,413,400,908	93.9	0	91,516,092
	営業外費用	126,996,000	114,743,373	90.4	0	12,252,627
	予備費	600,000	0	0	0	600,000
	計	1,632,513,000	1,528,144,281	93.6	0	104,368,719

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 217,664,867 円に対し、総支出額 791,550,539 円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 573,885,672 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,028,237 円、過年度分損益勘定留保資金 357,530,258 円、当年度分損益勘定留保資金 5,327,177 円、減債積立金 200,000,000 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
資本的 収入	企業債	140,000,000	100,000,000	71.4	0	△40,000,000
	補助金	41,405,000	31,745,850	76.7	0	△9,659,150
	負担金及び 分担金	18,421,000	13,281,605	72.1	0	△5,139,395
	他会計出資 金	94,117,000	72,637,412	77.2	0	△21,479,588
	計	293,943,000	217,664,867	74.1	0	△76,278,133
資本的 支出	建設改良 費	244,479,000	175,896,412	71.9	29,413,000	39,169,588
	企業債償 還金	616,851,000	615,654,127	99.8	0	1,196,873
	補助金返 還金	2,171,000	0	0	0	2,171,000
	計	863,501,000	791,550,539	91.7	29,413,000	42,537,461

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 293,943,000 円に対し、決算額 217,664,867 円となっており、予算額に対する比率は 74.1%となっている。

資本的支出は、予算額 863,501,000 円に対し、決算額 791,550,539 円となっ

ており、予算額に対する比率は91.7%となっている。

3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 営業収益 A	1,064,192,111	1,105,657,840	△41,465,729
(1) 下水道使用料	1,053,304,705	1,094,358,179	△41,053,474
(2) 雨水処理負担金	10,597,906	10,659,761	△61,855
(3) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他営業収益	289,500	639,900	△350,400
2 営業費用 B	1,368,960,190	1,376,717,064	△7,756,874
(1) 管渠費	67,564,566	63,023,757	4,540,809
(2) ポンプ場費	4,634,181	4,625,063	9,118
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 流域下水道事業費	336,065,355	345,458,138	△9,392,783
(5) 総係費	72,304,555	65,159,586	7,144,969
(6) 減価償却費	888,349,646	898,093,771	△9,744,125
(7) 資産減耗費	41,887	356,749	△314,862
営業損益	△304,768,079	△271,059,224	△33,708,855
3 営業外収益 C	533,678,435	528,930,600	4,747,835
(1) 受取利息及び配当金	1,200,431	298,250	902,181
(2) 国県補助金	1,193,750	2,492,050	△1,298,300
(3) 他会計負担金	23,170,151	22,191,035	979,116
(4) 他会計補助金	135,611,402	119,439,221	16,172,181
(5) 長期前受金戻入	367,671,223	379,249,973	△11,578,750
(6) 雑収益	4,831,478	5,260,071	△428,593
4 営業外費用 D	64,418,098	75,261,036	△10,842,938
(1) 支払利息	61,208,025	70,623,122	△9,415,097
(2) 雑支出	3,210,073	4,637,914	△1,427,841
営業外損益	469,260,337	453,669,564	15,590,773
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 固定資産除却費	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0
特別損益	0	0	0

下水道事業収益 (A+C+E)	1,597,870,546	1,634,588,440	△36,717,864
下水道事業費用 (B+D+F)	1,433,378,288	1,451,978,100	△18,599,812

当年度純利益	164,492,258	182,610,340	△18,118,082
前年度繰越利益剰余金	83,170,371	100,560,031	△17,389,660
その他未処分利益剰余金	200,000,000	200,000,000	0
変動額			
当期末処分利益剰余金	447,662,629	483,170,371	△35,507,742

営業損益は、304,768,079 円の赤字となっている。営業外損益では、469,260,337

円の黒字となっており、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、164,492,258円となっている。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	570,176,741	864,754,177
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,822,522	△140,350,404
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,016,715	△459,426,120

資金増加額	7,337,504	264,977,653
資金期首残高	1,270,477,640	1,005,499,987
資金期末残高	1,277,815,144	1,270,477,640

業務活動によるキャッシュ・フローは570,176,741円、投資活動によるキャッシュ・フローは△119,822,522円、財務活動によるキャッシュ・フローは△443,016,715円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は7,337,504円の増加となり、資金期末残高は1,277,815,144円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、流域下水道建設負担金などに係る事業債100,000,000円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残額	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残額
財政融資資金	1,073,693,767	0	232,405,370	841,288,397
簡易生命保険	556,145,126	0	67,705,415	488,439,711
地方公共団体 金融機構	2,080,341,151	11,900,000	162,034,637	1,930,206,514
民間金融機関	2,199,564,468	88,100,000	153,508,705	2,134,155,763
計	5,909,744,512	100,000,000	615,654,127	5,394,090,385

6. むすび

本年度における行政区域内人口は50,498人で、前年度と比較すると160人(99.7%)、処理区域内人口は49,979人で前年度と比較すると157人(99.7%)

それぞれ減少している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は、7,640,211 m³で、前年度に比べ144,737 m³ (98.1%) 減少した。また、有収水量は、6,477,936 m³で前年度に比べ178,269 m³ (97.3%) 減少し、有収率は0.7ポイント減少し84.8%となった。

経営面では、下水道事業収益（税抜き）は1,597,870,546円に対して、下水道事業費用（税抜き）は1,433,378,288円で、164,492,258円の純利益となっている。

経営指標については、事業の経営成績を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う使用料の減少により前年度比1.10ポイント減の111.48%となり、健全指標の水準とされる100%を上回っている。

なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

また、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は前年度比3.13ポイント減の101.80%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況である。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.20ポイント増の26.66%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となっている。今後将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新に取り組まされたい。収納対策では、引き続き水道事業と同じく外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、下水道使用料の収納率の更なる向上に努められたい。

建設改良費では、工事では公共下水道マンホールポンプ場通報装置更新工事（須原・堤No.4, No.5）の実施、真空下水道真空弁更新工事（比留田）を実施された。また、委託業務では、下水道管路における異常の有無を調査するため、公共下水道ストックマネジメント管路点検調査業務委託、県立高等専門学校整備に伴う県立高等専門学校事業公共下水道管路実施設計業務委託、雨水管理方針策定業務委託を実施された。

今後の経営見通しについてみると、費用面においては、下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の修繕と改築に係る経費等の多額の支出が見込まれる。引き続き、不明水対策などに積極的に取り組むとともに、流域下水道圏域全体で対策を講じることが望まれる。

今後の事業運営にあたっては、施設整備のために借り入れた企業債の償還や施設の更新並びに維持管理費に多額の費用がかかることから、常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努められたい。一方、下水道事業は、平時には健康で快適な生活環境の確保や河川や琵琶湖の水質保全、また、地震、豪雨等による大規模災害発生時にはライフラインの確保や浸水の防止をするなど市民にとって重要なインフラとしての役割を適時適切に果たすように取り組まれたい。

病 院 事 業 会 計

当会計については、市立野洲病院の運営及び新築移転のための施設整備に係る事業費をまかなう会計である。

1. 業務実績について

令和6年度の業務状況をみると、入院患者数は46,156人（1日平均126人）、外来患者数は56,570人（1日平均232人）となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床稼働率については、障害者病棟の対応のために6床部屋6室を4床部屋として運用していることから、187床換算で67.6%となっている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額3,718,019,000円に対し、決算額3,058,086,723円となっており、予算額に対する比率は82.3%となっている。

収益的支出は、予算額3,718,019,000円に対し、決算額3,721,182,064円となっており、予算額に対する比率は100.1%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	医業収益	3,421,303,000	2,752,210,297	80.4	△669,092,703
	医業外収益	296,716,000	305,836,427	103.1	9,120,427
	特別利益	0	39,999	皆増	39,999
	計	3,718,019,000	3,058,086,723	82.3	△659,932,277
収益的支出	医業費用	3,689,099,000	3,540,771,164	96.0	148,327,836
	医業外費用	18,920,000	15,578,331	82.3	3,341,669
	予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
	特別損失	0	164,832,569	皆増	△164,832,569
	計	3,718,019,000	3,721,182,064	100.1	△3,163,064

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

また、収益的支出には、現金の支出を伴わない経費の特例による支出を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 953,520,317 円に対し、総支出額 1,398,669,388 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 445,149,071 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんした。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企業債	660,200,000	574,400,000	87.0	0	△85,800,000
	負担金	156,445,000	156,445,000	100.0	0	0
	他会計出資金	229,872,000	217,330,317	94.5	0	△12,541,683
	補助金	810,000	5,345,000	659.9	0	4,535,000
	計	1,047,327,000	953,520,317	91.0	0	△93,806,683
資本的 支出	建設改良費	1,232,573,000	1,082,924,651	87.9	0	149,648,349
	企業債償還金	313,345,000	313,344,737	100.0	0	263
	投資	3,000,000	2,400,000	80.0	0	600,000
	計	1,548,918,000	1,398,669,388	90.3	0	150,248,612

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,047,327,000 円に対し、決算額 953,520,317 円となっており、予算額に対する比率は 91.0%となっている。

資本的支出は、予算額 1,548,918,000 円に対し、決算額 1,398,669,388 円となっており、予算額に対する比率は 90.3%となっている。

3. 経営状況について

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業収益	2,734,089,306	2,718,097,368	15,991,938	100.6
入院収益	1,714,289,644	1,677,358,559	36,931,085	102.2
外来収益	617,594,658	653,342,550	△35,747,892	94.5
その他医業収益	402,205,004	387,396,259	14,808,745	103.8
医業外収益	304,485,863	397,200,737	△92,714,874	76.7
受取利息及び配当金	1,341,002	176,458	1,164,544	760.0
他会計負担金	17,097,580	20,030,728	△2,933,148	85.4
他会計補助金	65,826,000	59,965,000	5,861,000	109.8
補助金	4,592,000	123,216,550	△118,624,550	3.7
長期前受金戻入	199,095,190	171,139,287	27,955,903	116.3
その他医業外収益	16,534,091	22,672,714	△6,138,623	72.9
特別利益	36,363	1,961,740	△1,925,377	1.9
固定資産売却益	36,363	18,181	18,182	200.0
その他特別利益	0	1,943,559	△1,943,559	皆減
合 計	3,038,611,532	3,117,259,845	△78,648,313	97.5

医業収益は、2,734,089,306円で、その内訳として、入院収益1,714,289,644円、外来収益617,594,658円及びその他医業収益402,205,004円となっている。

医業外収益は、304,485,863円で、主なものは、一般会計負担金17,097,580円、一般会計補助金65,826,000円、補助金4,592,000円、長期前受金戻入199,095,190円などである。特別利益は、36,363円であった。

(2) 事業費用に関する事項

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業費用	3,458,557,609	3,254,982,920	203,574,689	106.3
給与費	2,298,307,327	2,168,432,667	129,874,660	106.0
材料費	278,431,764	252,320,661	26,111,103	110.3
経費	551,887,132	536,699,247	15,187,885	102.8
減価償却費	297,281,329	288,759,954	8,521,375	103.0
資産減耗費	561,721	17	561,704	3,304,241.2
研究研修費	32,088,336	8,770,374	23,317,962	365.9
医業外費用	84,918,005	91,929,472	△7,011,467	92.4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,219,160	4,703,243	△1,484,083	68.4
雑損失	77,522,284	84,814,466	△7,292,182	91.4
長期前払消費税償却	4,176,561	2,411,763	1,764,798	173.2
特別損失	164,832,569	27,085,814	137,746,755	608.6
固定資産譲渡損	138,852,000	0	138,852,000	皆増
その他特別損失	25,980,569	27,085,814	△1,105,245	95.9
合 計	3,708,308,183	3,373,998,206	334,309,977	109.9

医業費用は、3,458,557,609円となり、主なものは、給与費2,298,307,327円、

材料費 278,431,764 円、経費 551,887,132 円、減価償却費 297,281,329 円などとなっている。

医業外費用については、84,918,005 円であり、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費並びに雑損失などである。特別損失は、164,832,569 円であった。

よって、病院事業収益 3,038,611,532 円に対し、病院事業費用が 3,708,308,183 円となり、669,696,651 円の純損失となった。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	△577,405,846	857,847,371
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△909,673,566	880,047,720
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	478,385,580	△1,108,260,360

資金増加額	△1,008,693,832	629,634,731
資金期首残高	3,476,516,845	2,846,882,114
資金期末残高	2,467,823,013	3,476,516,845

業務活動によるキャッシュ・フローは△577,405,846 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△909,673,566 円、財務活動によるキャッシュ・フローは478,385,580 円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は1,008,693,832 円の減少となり、資金期末残高は2,467,823,013 円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債の今年度発行額は、建設改良に係る事業債 574,400,000 円である。

[企業債の状況]

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
地方公共団体金融機構	20,800,764	421,400,000	19,438,729	422,762,035
民間金融機関	1,043,080,909	153,000,000	293,906,008	902,174,901
合 計	1,063,881,673	574,400,000	313,344,737	1,324,936,936

6. むすび

令和 6 年度における患者利用状況は、入院患者は、総数 46,156 人（1 日平均 126 人）となっており、外来患者は、総数 56,570 人（1 日平均 232 人）となっている。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、通常の医療提供体制にシフトさせていく過渡期中、経営合理化に努められていたが、国庫補助金の減少や職員給与費の増加、全国的な物価高騰の影響等から、病院事業収益（税抜き）が3,038,611,532円、病院事業費用（税抜き）が3,708,308,183円で、669,696,651円の純損失となっている。

新病院への円滑な業務移行のために医療収益の改善が急務である。今後も医療環境や医療需要はめまぐるしく変化していくことが予想されるが、これらの変化に柔軟に対応できるよう、弾力的で効率的な経営を進められたい。

また、新病院整備については、地域医療を担う中核的医療拠点としての役割を果たすため、令和9年3月の開院に向け、野洲市総合体育館東側市有地にて整備工事を進められている。令和6年6月に基本設計を、令和7年2月に実施設計をそれぞれ完了し、令和7年3月からは令和8年11月の竣工に向けて、病院本体工事に着工された。令和7年9月から10月にかけて開催される第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に支障のないよう、整備工事を進められる予定である。

整備事業費では、概算事業費を約123億円と見込んでいるが、今後社会情勢等により、事業費がさらに上昇する可能性もあることから、都度収支計画での検証を通じて健全経営の可能性を確認しながら、事業の進捗を図られたい。

また、新病院の整備方針及び新病院が担う役割・機能について市民説明会を計11回開催されているが、今後も工事の進捗の状況や経営強化の観点から病院の役割・機能を見直す折には情報発信に努められたい。

事業収支のシミュレーションでは開院9年目までは経常赤字が続くが、それ以降は黒字化することであり、健全経営が維持できることを期待している。

新病院建設は本市の最重要課題である。圏域内の医療機関や地域の医療機関などと連携、役割分担しながら、市民が必要とする医療を、切れ目なく提供できるような医療提供体制の確保・充実に努め、思いやりのある病院をめざされたい。

野 監 委 第 22 号
令和 7 年 8 月 12 日

野洲市長 櫻本 直樹 様

野洲市監査委員

野崎 和弘

山崎 有子

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- (2) 上記健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の実施日

令和7年8月5日

3. 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して適正に作成されており、計数も正確であると認められた。

第3 健全化判断比率審査の状況

健全化判断比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	12.86
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	17.86
(3) 実質公債費比率	7.1	7.6	7.7	25.0
(4) 将来負担比率	29.1	33.8	23.2	350.0

(1) 実質赤字比率について

令和6年度の実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は、7.1%となっており、前年度と比べ0.5ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

(3か年平均)

(4) 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は、29.1%となっており、前年度と比べ4.7ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	
将来負担比率	$= \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$

第4 資金不足比率の状況

各会計の資金不足比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
病院事業会計	—	—	—	
工業団地等整備事業特別会計	—	—	—	

(1) 資金不足比率について

令和6年度の資金不足比率は、各会計とも資金不足は発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	
資金不足比率	$= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$